

1. 活力ある漁村の振興

慢性的な漁村の貧困問題の解決に向けた漁村振興として、持続的な漁業への正しい理解や適正な技術の選択により、世帯収入の安定化を図る地道な支援とともに、農業など他の産業振興や、教育、保健医療などの社会開発を含めた包括的な取り組みが必要です。

JICAは、漁業収入の増加・安定化につながる水揚・流通施設の建設、漁民組織の強化による生産活動の効率化や経費の削減などを支援しています。また、零細漁村の女性グループによる水産加工から販売までの活動を支援し、生活の改善に必要な組織の能力強化にも取り組んでいます。

2. 安定した食料供給(水産資源の有効活用)

開発途上国では、急激な人口増加に伴い、食料不足という重大な課題に直面しており、水産資源の収奪にいつその圧力を及ぼしています。資源を守りつつ、水産物需給のギャップを解消するためには、「獲る漁業」から「育てる漁業」への転換が必要となることから、JICAでは、養殖振興にも力を入れています。村落部における養殖振興では、行政機関の支援が限定的となることから、優秀な民間養殖家を普及活動に取り込んだ農民間研修アプローチを応用するなど効率的な養殖振興手法の開発にも取り組んでいます。また、研究者、技術者、普及員などの人材育成にも一体的に取り組ん

でいます。

水産物は、常温で保存できないため、流通インフラの整備が遅れている開発途上国では、変質・腐敗によって廃棄される比率が高いことが問題です。JICAは、水揚げ場や魚市場などの流通施設の整備、塩干品や燻製などの簡易加工、冷凍加工などの技術向上により、水産物の鮮度と品質改善を支援し、水産資源の有効活用を促進しています。

3. 水産資源の保全管理

水産資源は、秩序ある漁業活動により資源利用度を適正なレベルに抑えれば、自律的に回復する再生産可能な資源です。JICAでは、行政主導によるトップダウン式の資源管理が有効に機能しなかったという教訓を受け、漁民と行政が協調して適切な資源利用を図る共同資源管理を推進しています。そのために、参加型アプローチによる漁民や地域住民の意識・能力向上にも取り組んでいます。

水産資源管理や漁場環境保全の観点から、行政の漁業管理制度などの策定や運用能力の向上支援、科学的なデータの蓄積や国境を越えた広域的な取り組みも重要視しています。また、沿岸零細漁民の参加のもと、漁業資源を育む藻場などの重要生態系の再生・保全にも取り組んでいます。

事例

ベナン 内水面養殖

JICAとの業務実施契約に基づき、弊社が実施しているプロジェクトです。

低投入の技術とマーケティング手法を活用した養殖で普及に成果

ベナンでは、国内漁獲量だけでは需要を満たせず、その約半分を輸入に頼っています。さらに、人口増加が進んでおり、この需要不足に拍車をかけています。ベナンの国土は海岸線が約120kmと短いので海面漁業の生産量は少なく、内水面からの漁獲量が総漁獲量の80%を占めています。しかし、近年は資源の過開発のために生産量が減少または横ばい傾向にあります。このような背景から、ベナンでは魚を獲ることではなく、養殖することによる増産が注目されており、JICAは、「内水面養殖振興による村落開発計画調査」の結果を踏まえ、南部7県の内水面養殖振興を支援しています。

プロジェクトでは、養殖の普及・振興に民間養殖家を活用する「農民間研修」アプローチを導入し、政府の投入に過度に依存しない普及システムの構築を支援しています。具体的には、先進的な養殖家(中核養殖家)が政府に代わって種苗や餌を生産し、これらの販売によって利益を得る代わりに、中核農家自身が一般養殖家に研修をする仕組みです。専門家は中核養殖家に対して研修を実施、その後は中核養殖家が販路拡大を目指して一般養殖家への指導を行い、さらに将来

にわたっての顧客とするために継続したフォローアップも行います。また、プロジェクトでは、裏庭の小さなスペースでも簡易に生産できる箱養殖も推奨しており、女性グループがマイクロクレジットを活用して箱養殖に挑戦しています。養殖振興は、女性達の仕事や収入源の多様化にもつながっているのです。これらの協力の結果、これまでに約500戸の養殖家が本プロジェクトの支援で養殖を開始ないし再開をし、生計向上につながっています。



女性によるナマズの箱養殖。1箱で70kg程度を養殖。
1回の生育期間は4か月ほど